

LEGAL NEWSLETTER

2024 July №47

AKP Law Firm

2024 年 7 月に制定された重要な法律、国会の決議及び閣議決定を紹介する。

I. 制定された法律:

2024 年のモンゴル国家大会議の総選挙に関連して、以下の 2 つの法律が制定され、新内閣が成立した。

1.1. 内閣組織法

- 本法律は 2024 年 7 月 10 日に制定され、同日施行された。
- 同法律により、前内閣の組織が変遷され、以下の 16

一般事務担当省:

1. 経済・開発省
2. 外務省
3. 財務省

個別事務担当相:

5. 産業・鉱物資源省
6. 国防省
7. 自然環境・気候変動省
8. 教育省
9. 家族・労働・社会保障省
10. 道路運輸省
11. 文化・スポーツ・観光・青年省
12. 都市計画・建設・住宅整備省
13. 食糧・農牧業・軽工業省
14. デジタル開発・イノベーション・通信省

省が設置された。

1.2. 内閣構成に関する法律

- 本法律は 2024 年 7 月 10 日に制定され、同日施行された。
- 同法律により、内閣は首相と 22 人の国務大臣で構成されることになった。
- 省を統括していない国務大臣
 - 内閣官房長官
 - 国務大臣（監査評価国立委員会の委員長）
 - 国務大臣（通関所再生国立委員会の委員長）
 - 国務大臣（20分都市国立委員会の委員長）

II. 改正された法律:

内閣の新組織・構成の変遷に伴い、以下の法律が次のように改正された。これらの改正は 2024 年 7 月 10 日に制定され、同日に施行された。

2.1. 競争法

公正競争・消費者保護庁



反独占庁

「競争法の施行を監視し、国家全体において競争政策を実施し、消費者の利益を保護する事務を管轄する国

家行政機関である公正競争・消費者保護庁」の名称が「反独占庁」に変更された。

2.2. 予算法

- 「首都ウランバートルの交通渋滞緩和を担当するモンゴルの国務大臣」は法律により管轄する行政機関の予算責任者となっていたが、「20 分都市担当モンゴルの国務大臣」は関連予算の責任者となった。（第 14 条 1 項 9 号）
- 「オリンピック・公共体育・スポーツ大臣」は法律により管轄する行政機関の予算責任者となっていたが、「モンゴル監査評価国務大臣」は関連予算の責任者となった。（第 14 条 1 項 10 号）

III. 国会の決議:

7 月に合計 16 つの国会決議が承認され、そのほとんどは議会及び常任委員会の委員長の任免に関するものであった。これら中から、次の決議を強調する。

3.1. 国家行政機関の組織・構成図の更新について（第 13 号決議）

- 本決議は 2024 年 7 月 10 日に制定された。

- 同決議において、上記の 23 人の国務大臣の所掌事務及び管轄の下にある内閣の調整及び実施庁を定めた。

IV. 閣議決定:

7 月に合計 6 つの閣議決定が制定され、これらの中から次の決議を強調する。

4.1. 決定の別紙の改正について (2017 年の閣議決定第 326 号), 第 11 号

- 本閣議決定は 2024 年 7 月 24 日に制定された。
- 同決定において、シンガポールとスイスは免税対象地域に属する外国とその領域の名簿から削除された。

4.2. 国立委員会の設置に関する第 9 号 閣議決定(長期ビジョン-2050)

- 本閣議決定は 2024 年 7 月 24 日に制定された。
- 同決定において、モンゴルの長期開発政策「長期ビジョン 2050」の効果的な実施のために国家委員会を設置し、その構成と運用規則を定めた。

上記の情報に関して、ご不明な点がございましたら、お問い合わせください。

ALISON & KATE PARTNERS

住所: モンゴル国、ウランバートル市、チンゲルテイ区、第 3 ホロー、Pearl tower、A-1201 号

ウェブ: www.akp.mn

メール: contact@akp.mn

電話番号: 7704-1414, 9511-3680